

独立行政法人及び公益法人向け財政支出等

(注) 計数は整理中であり、今後異動を生ずることがある。

◆ 独立行政法人向け財政支出等(22年度政府案)

- 独立行政法人向け支出 : 3兆1,626億円
 - うち一般会計 2兆4,163億円
 - 特別会計 7,463億円
- ・ 対21年度当初予算※ ▲ 3,531億円、▲10.2%
(注) 基金等の国庫返納(22年度当初、21年度2次補正)に伴う
予算措置445億円を含まないもの
それを含めると ▲ 3,085億円、▲ 8.9%
- (参考) 近年の対前年度削減幅
 - 20年度 : ▲ 1,569億円、▲ 4.2%
 - 21年度 : ▲ 1,372億円、▲ 3.9%
- 独立行政法人の基金等の国庫返納額 5,938億円
- 独立行政法人の不要資産の国庫納付額 710億円

◆ 公益法人向け財政支出等(22年度政府案)

- 公益法人向け支出 : 2,046億円
- ・ 対21年度当初予算※ ▲ 431億円、▲21.3%
(注) 基金等の国庫返納(22年度当初)に伴う予算措置457億円を
含まないもの
それを含めると + 26億円、+ 1.3%
- (参考) 18年度支出実績額 : 3,547億円
22年度支出予定額 : 1,589億円
(基金等の国庫返納に伴う予算措置を除く)
- 対18年度支出実績比 ▲1,958億円、▲55.2%
- 公益法人の基金等の国庫返納額 4,617億円

独立行政法人に対する財政支出

計数整理中

(単位:百万円)

法人名	21年度予算額(当初)	22年度概算額	増減	
国立公文書館	2,074	2,344	270	+13.0%
国民生活センター	3,202	3,202	-	0.0
北方領土問題対策協会	829	972	143	+17.3%
沖縄科学技術研究基盤整備機構	11,229	13,309	2,080	+18.5%
平和祈念事業特別基金	698	354	△344	△49.2%
統計センター	10,350	9,784	△566	△5.5%
情報通信研究機構	38,938	34,123	△4,815	△12.4%
国際交流基金	12,569	12,851	282	+2.2%
国際協力機構	292,800	254,381	△38,419	△13.1%
酒類総合研究所	1,155	1,064	△90	△7.8%
国立科学博物館	3,120	3,044	△76	△2.4%
国立女性教育会館	630	590	△40	△6.3%
国立特別支援教育総合研究所	1,308	1,186	△122	△9.3%
教員研修センター	1,573	1,407	△167	△10.6%
大学入試センター	254	80	△174	△68.7%
科学技術振興機構	106,657	102,760	△3,897	△3.7%
日本学術振興会	156,840	197,802	40,962	+26.1%
物質・材料研究機構	16,787	15,550	△1,237	△7.4%
理化学研究所	95,103	91,868	△3,235	△3.4%
放射線医学総合研究所	11,776	12,070	295	+2.5%
防災科学技術研究所	8,351	7,973	△378	△4.5%
宇宙航空研究開発機構	241,059	226,669	△14,390	△6.0%
日本スポーツ振興センター	9,368	10,626	1,258	+13.4%
日本芸術文化振興会	17,063	15,944	△1,119	△6.6%
国立国語研究所	510	-	△510	△100.0%
国立美術館	12,676	12,558	△118	△0.9%
国立文化財機構	12,042	12,185	143	+1.2%
大学評価・学位授与機構	1,858	1,755	△103	△5.5%
国立大学財務・経営センター	482	455	△27	△5.5%
国立高等専門学校機構	68,078	67,660	△418	△0.6%
日本学生支援機構	151,450	151,138	△311	△0.2%
海洋研究開発機構	40,283	38,296	△1,988	△4.9%
日本原子力研究開発機構	184,818	180,984	△3,834	△2.1%
国立青少年教育振興機構	10,367	9,987	△380	△3.7%
国立健康・栄養研究所	789	739	△50	△6.4%
勤労者退職金共済機構	10,735	8,989	△1,746	△16.3%
福祉医療機構	39,358	38,398	△960	△2.4%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,382	2,555	173	+7.2%
労働政策研究・研修機構	3,207	2,839	△368	△11.5%
高齢・障害者雇用支援機構	43,369	31,865	△11,504	△26.5%
雇用・能力開発機構	105,932	84,673	△21,259	△20.1%
労働者健康福祉機構	32,418	31,019	△1,399	△4.3%
医薬品医療機器総合機構	1,267	1,327	60	+4.7%
国立病院機構	50,395	48,392	△2,003	△4.0%
医薬基盤研究所	12,214	10,317	△1,897	△15.5%
労働安全衛生総合研究所	2,784	2,306	△478	△17.2%
国立がん研究センター	12,952	9,522	△3,430	△26.5%
国立循環器病研究センター	5,659	5,911	252	+4.5%
国立精神・神経医療研究センター	6,542	6,227	△315	△4.8%
国立国際医療研究センター	12,374	9,197	△3,176	△25.7%

法人名	21年度予算額(当初)	22年度概算額	増減	
国立成育医療研究センター	7,364	5,008	△2,355	△32.0%
国立長寿医療研究センター	3,454	3,459	5	+0.1%
農林水産消費安全技術センター	7,678	7,071	△606	△7.9%
農畜産業振興機構	98,103	87,886	△10,217	△10.4%
種苗管理センター	3,123	2,824	△299	△9.6%
家畜改良センター	8,505	8,149	△356	△4.2%
農業者年金基金	128,912	129,407	495	+0.4%
農業生物資源研究所	7,385	7,197	△188	△2.5%
農業環境技術研究所	3,324	3,281	△43	△1.3%
国際農林水産業研究センター	3,840	3,774	△66	△1.7%
農林漁業信用基金	2,888	3,541	653	+22.6%
森林総合研究所	51,279	43,560	△7,719	△15.1%
水産大学校	2,369	2,107	△262	△11.1%
水産総合研究センター	20,266	19,183	△1,083	△5.3%
農業・食品産業技術総合研究機構	50,589	48,551	△2,038	△4.0%
経済産業研究所	1,577	1,530	△47	△3.0%
日本貿易振興機構	29,558	27,257	△2,301	△7.8%
産業技術総合研究所	67,017	63,223	△3,794	△5.7%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	234,663	209,727	△24,936	△10.6%
製品評価技術基盤機構	7,536	7,236	△300	△4.0%
情報処理推進機構	4,842	4,697	△145	△3.0%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	128,462	148,319	19,857	+15.5%
原子力安全基盤機構	22,190	20,696	△1,494	△6.7%
工業所有権情報・研修館	13,249	12,787	△462	△3.5%
中小企業基盤整備機構	21,318	20,271	△1,047	△4.9%
土木研究所	9,950	9,644	△306	△3.1%
建築研究所	2,099	2,026	△73	△3.5%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	103,290	90,663	△12,627	△12.2%
国際観光振興機構	1,999	1,905	△94	△4.7%
交通安全環境研究所	2,163	1,906	△257	△11.9%
海上技術安全研究所	3,592	3,311	△282	△7.8%
航海訓練所	6,283	5,951	△333	△5.3%
港湾空港技術研究所	1,663	1,517	△146	△8.8%
航空大学校	2,760	2,756	△4	△0.1%
電子航法研究所	1,743	1,736	△7	△0.4%
水資源機構	57,663	41,391	△16,273	△28.2%
自動車事故対策機構	11,400	10,937	△463	△4.1%
自動車検査	5,092	3,974	△1,118	△22.0%
空港周辺整備機構	1,760	1,094	△666	△37.8%
奄美群島振興開発基金	300	200	△100	△33.3%
都市再生機構	114,143	42,286	△71,857	△63.0%
日本高速道路保有・債務返済機構	77,463	83,716	6,253	+8.1%
海技教育機構	2,824	2,621	△203	△7.2%
住宅金融支援機構	224,000	131,269	△92,731	△41.4%
気象研究所	888	-	△888	△100.0%
国立環境研究所	10,224	12,796	2,572	+25.2%
環境再生保全機構	27,968	27,389	△579	△2.1%
駐留軍等労働者労務管理機構	3,657	3,488	△168	△4.6%
合計	3,471,087	3,162,565	△308,522	△8.9%

(注1) 平成22年度に設立見込みの国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立国際医療研究センター、国立成育医療研究センター及び国立長寿医療研究センターの21年度予算額については、法人形態の移行前における同業務に係る平成21年度予算額を計上している。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入している。

独立行政法人向け財政支出の全体像(22年度概算額)

